



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,763	7.0	2,429	△18.6	2,337	△14.4	1,516	△29.6
28年3月期	34,350	0.3	2,983	△3.7	2,731	△17.9	2,153	4.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,538百万円 (1.1%) 28年3月期 1,522百万円 (△32.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.14	34.08	12.6	4.5	6.6
28年3月期	48.12	46.66	18.5	5.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 60百万円 28年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,760	12,699	23.4	288.97
28年3月期	50,091	12,097	23.5	269.09

(参考) 自己資本 29年3月期 12,338百万円 28年3月期 11,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,163	△1,093	879	5,187
28年3月期	△1,081	△1,736	2,844	4,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	442	20.8	3.8
29年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	428	28.5	3.6
30年3月期(予想)	—	4.00	—	7.00	11.00		27.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,280	4.3	900	△6.9	770	3.9	490	16.6	11.48
通期	38,300	4.2	2,850	17.3	2,600	11.3	1,700	12.1	39.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,304,000 株	28年3月期	45,304,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,606,631 株	28年3月期	1,578,070 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,147,296 株	28年3月期	44,750,011 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,947	22.7	2,005	△13.2	2,254	△14.0	1,668	△24.5
28年3月期	24,411	33.6	2,312	49.9	2,623	29.7	2,210	57.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.67	37.50
28年3月期	49.40	47.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,866	9,697	22.0	220.77
28年3月期	37,839	8,912	22.9	198.25

(参考) 自己資本 29年3月期 9,426百万円 28年3月期 8,668百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月17日(水)に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外では、EU諸国の政局、米国大統領就任後の政策動向など、その後の経済の行方に予断を許せない、依然として先行き不透明な状況でありました。

当社グループに関連する建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発工事、東京オリンピック・パラリンピックの開催など、工事需要は高く、受注環境は、総じて堅調に推移しております。このような環境の中で、当社グループは、次世代足場「Iq(アイキュー)システム」によるデファクトスタンダード獲得を目指すべく、販売・レンタル両面での拡販及びASEAN地域を中心とした海外展開を積極的に進めてまいりました。

当会計期間におきましては、当会計年度を積極的な仮設機材投資の最終年度と捉え、「Iq(アイキュー)システム」を中心とした、レンタル用仮設機材の拡充を、当社グループ内で進めてまいりました。さらに、北信越地方、北関東地方のグループ資産の効率化と営業力強化を目的とした、子会社2社の吸収合併について、その体制構築に向けての準備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、36,763,472千円(前年同期比7.0%増)、営業利益が2,429,778千円(前年同期比18.6%減)、経常利益が2,337,047千円(前年同期比14.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が1,516,020千円(前年同期比29.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(販売事業)

ホリー株式会社(東京都)の営業部門統合により、セグメント間売上高が減少したものの、好評を得ている「Iq(アイキュー)システム」について、顧客からのあらゆるご相談に対して、ソリューション提案を積極的に展開してまいりました。結果、当会計年度後半には、大型販売案件を受注し、さらに引き合いも増加しております。収益面におきましても、生産コストの低減により、収益性が向上しております。

これらの結果、売上高は16,489,032千円(前年同期比3.9%増)、営業利益2,357,596千円(前年同期比53.9%増)となりました。

(レンタル事業)

民間建築工事においては、旺盛な建設需要の中で、「Iq(アイキュー)システム」を中心とした、仮設機材の安全性・施工性に加えて、当社グループの全国に広がる、足場施工会社とのネットワーク「安全衛生協力会」を通じた、安心・安全な足場施工サービスを併せて顧客に提案してまいりました。低稼働であった、土木・橋梁工事用の仮設資材についても、当会計期間の前半では、一部の地域において、工事の停滞及び着工の遅れが見られましたが、後半より、少しずつ出荷が開始してまいりました。

一方、積極的な仮設機材の拡充により、減価償却費が増加しており、収益面では、やや減少に推移いたしました。

これらの結果、売上高は22,213,862千円(前年同期比8.3%増)、営業利益2,267,895千円(前年同期比16.4%減)となりました。

(海外事業)

DIMENSION-ALL INC.(フィリピン)においては、フィリピン国内での旺盛な建設需要の中で、仮設機材の引き合いが増加している一方で、レンタル資産の投資の遅れによる機会損失、さらに、受注後の在庫および債権の管理体制構築の為に、コストが増加するなどの課題が発生いたしました。当会計年度後半において、これらの課題は改善されたものの、年間を通しては、営業損失となりました。ホリーコア(韓国)においても、韓国内における太陽光関連の営業管理体制の構築、ならびに、新たなレンタル事業強化の為に管理コストが増加しております。

これらの結果、売上高は4,198,549千円(前年同期比12.6%減)、営業損失189,518千円(前年同期は営業利益179,879千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、52,760,493千円となり、前連結会計年度末と比べ2,668,983千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加945,395千円、受取手形及び売掛金の増加817,285千円、賃貸資産の増加1,350,066千円等によるものであります。

負債合計は、40,060,788千円となり、前連結会計年度末と比べ2,067,196千円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加2,222,470千円等によるものであります。

純資産合計は、12,699,704千円となり、前連結会計年度末と比べ601,786千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,081,116千円、自己株式の増加による減少額529,884千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、賃貸資産の取得による支出及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ945,395千円増加し、5,187,909千円（前年同期比22.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,163,377千円の収入（前連結会計年度は1,081,090千円の支出）となりました。主な要因は、賃貸資産の取得による支出2,237,714千円、たな卸資産の増加額2,201,099千円、法人税等の支払額1,102,807千円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,324,016千円、減価償却費4,502,566千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,093,175千円の支出（前連結会計年度は1,736,794千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,169,247千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、879,261千円の収入（前連結会計年度は2,844,325千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5,676,281千円、社債の償還による支出632,500千円、自己株式の取得による支出529,884千円等があったものの、長期借入れによる収入7,891,450千円等があったことによります。

(4) 今後の見通し

当業界におきましては、慢性的な技能労働者不足や労務コスト上昇により不透明な状態が想定されますが、オリンピック開催に向け、引き続き首都圏を中心に建設投資は堅調に推移することが予想されます。また、企業業績の改善を背景とした民間設備投資や老朽化インフラの再整備事業など公共投資も進むものと見込んでおり、当社グループを取り巻く事業環境は回復基調で推移していくものと思われま。

このような状況下で当社グループは、レンタル事業においては、建築関連の新築・補修工事への対応で次世代足場「Iq（アイキュー）システム」の高稼働を見込んでおり、土木橋梁関連では、北陸新幹線関連工事、インフラ補修工事などの対応により、土木橋梁関連機材の稼働率も改善されると見込んでおります。

販売事業においては、仮設機材関連は、レンタル需要の高まりを背景に「Iq（アイキュー）システム」を中心に一段と販売が進むものと見込んでおります。環境関連では、太陽光パネル架台に継ぐアグリ事業関連商品の開発も進んでおり、本格受注に向けて営業を強化してまいります。また、海外工場を含め各工場での生産品目を見直し、原価低減を重視した生産体制を構築してまいります。

海外事業においては、フィリピンにおいては、子会社であるDIMENSION-ALL INC.への管理体制の強化と、一方でレンタル機材の供給をグループ内から行いコスト競争力をもって、旺盛な建設需要に対応し利益体質へと転換してまいります。韓国においては、管理面を強化したうえで太陽光関連の受注を再開し売上拡大、また、韓国国内でのレンタル需要を取り込むため、レンタル事業の営業を強化してまいります。また、ASEAN地域での仮設機材販売のための営業及びローカル有力企業とのアライアンスも強化してまいります。

これらの活動により、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高38,300,000千円、営業利益2,850,000千円、経常利益2,600,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,513	5,587,909
受取手形及び売掛金	9,371,995	10,189,280
商品及び製品	2,824,914	2,745,211
仕掛品	1,097,900	623,679
原材料及び貯蔵品	980,850	831,797
繰延税金資産	181,154	148,540
その他	834,068	588,403
貸倒引当金	△163,754	△157,578
流動資産合計	19,769,642	20,557,244
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	35,774,153	38,284,023
減価償却累計額	△18,401,079	△19,560,884
貸貸資産(純額)	17,373,073	18,723,139
建物及び構築物		
建物及び構築物	5,310,171	5,542,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,654,718	△2,868,075
建物及び構築物(純額)	2,655,453	2,674,367
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	1,740,343	1,896,008
減価償却累計額	△656,632	△770,006
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,711	1,126,002
土地		
土地	4,937,789	5,277,847
リース資産		
リース資産	1,070,683	882,272
減価償却累計額	△655,188	△427,554
リース資産(純額)	415,495	454,717
建設仮勘定		
建設仮勘定	188,104	118,562
その他		
その他	884,974	910,328
減価償却累計額	△487,146	△562,797
その他(純額)	397,828	347,530
有形固定資産合計	27,051,456	28,722,168
無形固定資産		
借地権		
借地権	327,821	327,821
のれん		
のれん	156,604	110,950
リース資産		
リース資産	88,714	51,197
その他		
その他	168,147	149,694
無形固定資産合計	741,287	639,664
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	295,939	421,491
差入保証金		
差入保証金	624,031	582,842
会員権		
会員権	47,476	46,206
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	87,356	84,070
繰延税金資産		
繰延税金資産	519,513	799,448
その他		
その他	1,032,505	969,007
貸倒引当金	△77,697	△61,649
投資その他の資産合計	2,529,123	2,841,416
固定資産合計	30,321,867	32,203,248
資産合計	50,091,509	52,760,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110,151	5,971,664
短期借入金	4,958,800	5,163,530
1年内償還予定の社債	632,500	62,500
1年内返済予定の長期借入金	5,639,278	5,762,166
リース債務	235,261	202,507
未払法人税等	796,920	776,202
賞与引当金	227,085	229,602
設備関係支払手形	504,491	241,378
資産除去債務	35,000	—
その他	2,225,882	2,196,593
流動負債合計	21,365,371	20,606,144
固定負債		
社債	175,000	612,500
長期借入金	13,304,389	15,403,972
リース債務	326,426	354,502
繰延税金負債	3,053	—
役員退職慰労引当金	43,910	47,365
退職給付に係る負債	744,248	853,787
資産除去債務	12,160	12,457
その他	2,019,031	2,170,058
固定負債合計	16,628,220	19,454,643
負債合計	37,993,591	40,060,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,770	714,770
資本剰余金	1,208,857	1,208,857
利益剰余金	10,344,515	11,425,631
自己株式	△703,066	△1,232,951
株主資本合計	11,565,075	12,116,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,571	46,873
繰延ヘッジ損益	△78,778	△48,354
為替換算調整勘定	292,320	241,387
退職給付に係る調整累計額	△31,081	△17,842
その他の包括利益累計額合計	201,030	222,063
新株予約権	243,498	271,176
非支配株主持分	88,312	90,157
純資産合計	12,097,917	12,699,704
負債純資産合計	50,091,509	52,760,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,350,127	36,763,472
売上原価	23,059,012	25,771,702
売上総利益	11,291,114	10,991,769
販売費及び一般管理費	8,307,825	8,561,991
営業利益	2,983,289	2,429,778
営業外収益		
受取利息	12,185	13,978
受取配当金	34,491	11,306
受取賃貸料	74,918	51,508
賃貸資産受入益	12,092	20,110
スクラップ売却収入	39,835	46,326
持分法による投資利益	71,062	60,226
デリバティブ評価益	—	4,520
その他	167,161	121,647
営業外収益合計	411,747	329,624
営業外費用		
支払利息	225,812	209,277
支払手数料	71,027	89,708
デリバティブ評価損	11,622	—
社債発行費	725	17,789
為替差損	247,093	54,156
その他	107,754	51,423
営業外費用合計	664,035	422,355
経常利益	2,731,001	2,337,047
特別利益		
固定資産売却益	7,879	10,204
投資有価証券売却益	500,515	—
受取和解金	80,665	—
特別利益合計	589,060	10,204
特別損失		
固定資産売却損	800	242
固定資産除却損	6,584	6,551
減損損失	101,067	16,441
特別損失合計	108,452	23,235
税金等調整前当期純利益	3,211,609	2,324,016
法人税、住民税及び事業税	1,200,034	1,069,342
法人税等調整額	△114,656	△263,135
法人税等合計	1,085,377	806,207
当期純利益	2,126,231	1,517,808
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△27,127	1,788
親会社株主に帰属する当期純利益	2,153,358	1,516,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,126,231	1,517,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509,293	28,358
繰延ヘッジ損益	△45,536	30,423
為替換算調整勘定	10,274	△50,933
退職給付に係る調整額	△59,501	13,239
その他の包括利益合計	△604,057	21,088
包括利益	1,522,174	1,538,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,549,353	1,537,053
非支配株主に係る包括利益	△27,179	1,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,445	1,189,599	8,754,905	△754	10,648,195
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,325	10,325			20,650
剰余金の配当			△563,749		△563,749
親会社株主に帰属する当期純利益			2,153,358		2,153,358
自己株式の取得				△702,312	△702,312
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,932			8,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,325	19,257	1,589,609	△702,312	916,880
当期末残高	714,770	1,208,857	10,344,515	△703,066	11,565,075

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	527,812	△33,242	282,045	28,419	805,036	182,378	126,953	11,762,563
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								20,650
剰余金の配当								△563,749
親会社株主に帰属する当期純利益								2,153,358
自己株式の取得								△702,312
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								8,932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△509,241	△45,536	10,274	△59,501	△604,005	61,119	△38,640	△581,525
当期変動額合計	△509,241	△45,536	10,274	△59,501	△604,005	61,119	△38,640	335,354
当期末残高	18,571	△78,778	292,320	△31,081	201,030	243,498	88,312	12,097,917

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,770	1,208,857	10,344,515	△703,066	11,565,075
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△434,904		△434,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,516,020		1,516,020
自己株式の取得				△529,884	△529,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,081,116	△529,884	551,232
当期末残高	714,770	1,208,857	11,425,631	△1,232,951	12,116,307

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,571	△78,778	292,320	△31,081	201,030	243,498	88,312	12,097,917
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△434,904
親会社株主に帰属する当期純利益								1,516,020
自己株式の取得								△529,884
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,302	30,423	△50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	50,554
当期変動額合計	28,302	30,423	△50,933	13,239	21,032	27,677	1,844	601,786
当期末残高	46,873	△48,354	241,387	△17,842	222,063	271,176	90,157	12,699,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,211,609	2,324,016
減価償却費	4,137,381	4,502,566
減損損失	101,067	16,441
のれん償却額	29,775	32,773
賃貸資産除却に伴う原価振替額	134,656	204,159
賃貸資産売却に伴う原価振替額	146,328	114,186
賃貸資産の取得による支出	△3,149,550	△2,237,714
賃貸資産受入益	△12,092	△20,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,159	△16,802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,819	2,516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102,630	107,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,045	3,455
デリバティブ評価損益 (△は益)	11,622	△4,520
株式報酬費用	61,169	27,677
受取利息及び受取配当金	△46,676	△25,284
支払利息	225,812	209,277
為替差損益 (△は益)	268,485	101,061
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,879	△10,204
有形固定資産除却損	6,295	4,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△500,515	△2,215
受取和解金	△80,665	—
持分法による投資損益 (△は益)	△71,062	△60,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△972,446	△827,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,825,328	△2,201,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	141,583	△61,047
その他	316,555	270,008
小計	243,141	2,453,830
利息及び配当金の受取額	42,953	25,499
利息の支払額	△220,063	△213,144
和解金の受取額	80,665	—
法人税等の支払額	△1,227,786	△1,102,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,090	1,163,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570,348	△540,000
定期預金の払戻による収入	617,128	540,000
有形固定資産の取得による支出	△1,453,236	△1,169,247
有形固定資産の売却による収入	38,377	19,281
無形固定資産の取得による支出	△101,812	△29,018
無形固定資産の売却による収入	800	—
投資有価証券の取得による支出	△3,203	△102,752
投資有価証券の売却による収入	859,442	20,375
資産除去債務の履行による支出	—	△15,200
会員権の取得による支出	△3,650	△3,600
会員権の売却による収入	—	150
関係会社出資金の売却による収入	25,000	22,920
関係会社出資金の払込による支出	△157,800	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△946,419	—
貸付けによる支出	△217,700	△43,000
貸付金の回収による収入	176,626	206,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,794	△1,093,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,867,933	21,635
リース債務の返済による支出	△269,291	△243,559
長期借入れによる収入	8,102,000	7,891,450
長期借入金の返済による支出	△5,355,942	△5,676,281
社債の発行による収入	49,217	482,210
社債の償還による支出	△302,500	△632,500
株式の発行による収入	20,600	—
自己株式の取得による支出	△702,312	△529,884
配当金の支払額	△562,850	△433,808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,528	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,844,325	879,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,195	△4,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,245	945,395
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,268	4,242,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,242,513	5,187,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材のレンタルを中心とする「レンタル事業」、海外への建設用仮設機材の販売・レンタルを中心とする「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、海外事業の重要性が増したため、セグメント情報の区分を見直し、報告セグメントを従来の「販売事業」及び「レンタル事業」の2区分から、「販売事業」、「レンタル事業」及び「海外事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	10,854,732	20,404,387	3,091,007	34,350,127	—	34,350,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,010,470	109,204	1,715,027	6,834,701	△6,834,701	—
計	15,865,202	20,513,592	4,806,034	41,184,829	△6,834,701	34,350,127
セグメント利益	1,531,513	2,711,982	179,879	4,423,375	△1,440,086	2,983,289
その他の項目						
減価償却費	319,208	3,573,051	184,473	4,076,733	60,648	4,137,381
のれん償却額	11,584	4,625	13,566	29,775	—	29,775

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,440,086千円には、セグメント間取引消去△156,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額60,648千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	12,535,963	21,897,992	2,329,516	36,763,472	—	36,763,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,953,069	315,870	1,869,032	6,137,972	△6,137,972	—
計	16,489,032	22,213,862	4,198,549	42,901,445	△6,137,972	36,763,472
セグメント利益 又は損失 (△)	2,357,596	2,267,895	△189,518	4,435,973	△2,006,194	2,429,778
その他の項目						
減価償却費	254,652	3,871,354	309,059	4,435,066	67,499	4,502,566
のれん償却額	—	4,207	28,566	32,773	—	32,773

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,006,194千円には、セグメント間取引消去△636,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額67,499千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	269.09円	288.97円
1株当たり当期純利益金額	48.12円	35.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.66円	34.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,153,358	1,516,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,153,358	1,516,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,750	43,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,399	1,338
(うち新株予約権(千株))	(1,399)	(1,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,097,917	12,699,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	331,811	361,333
(うち新株予約権(千円))	(243,498)	(271,176)
(うち非支配株主持分(千円))	(88,312)	(90,157)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,766,106	12,338,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数(千株)	43,725	42,697

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社タツミとの間で、当社を合併存続会社、株式会社タツミを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結し、平成29年4月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社タツミ

事業の内容 仮設機材の販売及びレンタル、仮設工事の計画・設計・施工

② 企業結合日

平成29年4月21日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社タツミを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

エスアールジータカミヤ株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

株式会社タツミは、平成6年より当社子会社として、茨城県を中心に仮設機材のリース・レンタル業を展開してまいりました。近年では、仮設機材の販売事業、仮設工事の計画、設計、施工事業にも注力し、幅広く地域に密着したサービスを提供してまいりました。

この度、当社は、関東圏の営業体制を統合し、効率的なグループ経営を目指すため、株式会社タツミを吸収合併し、支店直轄運営することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。